

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	Mipox株式会社
【英訳名】	Mipox Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邨 淳
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市さつき町18
【電話番号】	0289-99-9946
【事務連絡者氏名】	取締役 仁 平 洋 亮
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市さつき町18
【電話番号】	0289-99-9946
【事務連絡者氏名】	取締役 仁 平 洋 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第94期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	7,753,207	6,644,928	10,029,181
経常利益又は経常損失 () (千円)	488,273	322,458	426,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	186,034	348,152	45,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,480	380,120	120,413
純資産額 (千円)	8,118,817	7,474,963	7,997,750
総資産額 (千円)	15,872,647	16,149,797	16,195,275
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	13.06	24.45	3.18
自己資本比率 (%)	51.1	46.3	49.4

回次	第93期 第 3 四半期 連結会計期間	第94期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	28.30	3.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(製品事業)

当社の連結子会社であったMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.は、2023年 4 月に清算終了したため、第 1 四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(受託事業)

当第 3 四半期連結会計期間において、株式取得により有限会社大久保鉄工所を連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社 7 社及び非連結子会社 1 社によって構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限が解除されたことで経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資は緩やかに回復しつつあります。一方で、各国の金融引き締めによる海外景気の下振れリスク、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因による物価変動リスクなど、経済動向は先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す様々な取り組みを進めてまいりました。

また、当第3四半期連結会計期間より有限会社大久保鉄工所が当社連結子会社となり、新たな分野での受託研磨事業を開始し、更なる事業拡大と強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は66億44百万円(前年同期比14.3%減)、営業損失は4億62百万円(前年同期は営業利益2億49百万円)、経常損失は3億22百万円(前年同期は経常利益4億88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億48百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は52億10百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

一般研磨関連製品は、安定的な推移の売上を継続しております。ハイテク関連製品は、緩やかに回復基調の傾向があるものの、依然としてデータセンター向け投資の回復には時間を要しており、ハードディスク関連市場を中心に、半導体関連市場、光ファイバー関連市場の売上が減少しました。この結果、セグメント損失は1億61百万円(前年同期は6億1百万円のセグメント利益)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は14億34百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

受託塗布・スリットは、当第3四半期連結累計期間では前年同期並の売上で推移しておりますが、引き続きPCやタブレット、スマートフォン等のエレクトロニクス製品の需要動向等の影響もあり減少傾向にあります。一方、受託研磨加工は、先端材料の加工等の受注が増加しているものの、期初にて想定していた受託案件の減少等の影響もあり、売上は減少しております。なお、有限会社大久保鉄工所が当社連結子会社となったことで、自動車、医療、3Dプリンター向けの部品研磨といった新たな分野が受託研磨加工に加わっております。この結果、セグメント損失は3億1百万円(前年同期は3億51百万円のセグメント損失)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少の161億49百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加2億16百万円、売掛金の増加3億58百万円、商品及び製品の増加2億72百万円、仕掛品の減少2億60百万円、その他流動資産の減少6億8百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加の86億74百万円となりました。主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加3億31百万円、長期借入金の増加6億22百万円、繰延税金負債の増加1億11百万円、短期借入金の減少7億7百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少の74億74百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億48百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億42百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は46.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,451,920	14,451,920	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2
計	14,451,920	14,451,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		14,451,920		3,379,569		1,880,544

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,234,600	142,346	
単元未満株式	普通株式 28,020		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,451,920		
総株主の議決権		142,346	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	栃木県鹿沼市さつき町18	189,300		189,300	1.31
計		189,300		189,300	1.31

- (注) 上記のほか、株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が23,300株(議決権の数233個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,613,396	2,829,815
受取手形	281,098	235,438
売掛金	1,837,842	2,196,305
電子記録債権	266,427	329,945
商品及び製品	786,882	1,059,577
仕掛品	1,708,985	1,447,998
原材料及び貯蔵品	631,730	575,292
その他	908,918	300,272
貸倒引当金	2,895	76
流動資産合計	9,032,387	8,974,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,983,940	7,070,071
機械装置及び運搬具	3,770,079	4,124,699
工具、器具及び備品	435,865	493,688
土地	2,019,286	2,003,428
リース資産	673,193	719,509
建設仮勘定	115,500	120,253
減価償却累計額	7,333,927	7,922,325
有形固定資産合計	6,663,939	6,609,325
無形固定資産		
のれん	92,483	105,268
ソフトウェア	23,127	32,852
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	115,988	138,498
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
関係会社株式	38,102	38,102
退職給付に係る資産	213,148	248,987
繰延税金資産	1,801	18,123
その他	74,909	67,189
投資その他の資産合計	382,960	427,402
固定資産合計	7,162,888	7,175,226
資産合計	16,195,275	16,149,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,570	713,384
短期借入金	1,869,000	1,161,720
1年内償還予定の社債	27,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,679	1,365,642
リース債務	69,008	73,949
未払金	664,371	755,917
未払法人税等	33,238	40,341
前受金	36,564	133,954
賞与引当金	155,315	60,885
関係会社整理損失引当金	6,727	2,491
その他	376,628	513,804
流動負債合計	5,065,604	4,837,092
固定負債		
社債	15,000	
長期借入金	2,852,326	3,475,086
リース債務	148,387	116,919
繰延税金負債	106,509	218,179
退職給付に係る負債		17,630
その他	9,696	9,925
固定負債合計	3,131,920	3,837,741
負債合計	8,197,524	8,674,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,925,782
利益剰余金	1,536,725	1,045,946
自己株式	104,230	104,271
株主資本合計	7,737,847	7,247,028
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	259,903	227,935
その他の包括利益累計額合計	259,903	227,935
純資産合計	7,997,750	7,474,963
負債純資産合計	16,195,275	16,149,797

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,753,207	6,644,928
売上原価	5,001,187	4,811,140
売上総利益	2,752,019	1,833,787
販売費及び一般管理費	2,502,099	2,296,601
営業利益又は営業損失()	249,920	462,814
営業外収益		
受取利息	4,730	10,908
受取配当金	360	360
受取賃貸料	124,118	136,670
為替差益	208,510	48,565
補助金収入		51,741
その他	19,298	5,053
営業外収益合計	357,017	253,297
営業外費用		
支払利息	53,843	52,041
支払手数料	24,839	8,903
賃貸費用	38,660	51,520
支払保証料	427	128
その他	893	348
営業外費用合計	118,664	112,942
経常利益又は経常損失()	488,273	322,458
特別利益		
固定資産売却益	3,891	77,534
関係会社清算益		74,250
特別利益合計	3,891	151,785
特別損失		
固定資産売却損	30,133	
固定資産除却損	4,792	6,422
特別損失合計	34,925	6,422
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	457,238	177,095
法人税、住民税及び事業税	65,357	52,114
法人税等調整額	205,846	118,942
法人税等合計	271,203	171,057
四半期純利益又は四半期純損失()	186,034	348,152
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	186,034	348,152
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55,445	31,967
その他の包括利益合計	55,445	31,967
四半期包括利益	241,480	380,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,480	380,120
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であったMIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.は、2023年4月に清算終了のため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、有限会社大久保鉄工所の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りに係る判断に関する事項)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに係る判断に関する事項)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化

当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売掛金譲渡金額	321,871千円	- 千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	27,334千円
電子記録債権	- 千円	10,018千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	382,729千円	466,930千円
のれんの償却額	13,496千円	19,057千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	213,939	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金349千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会決議	普通株式	142,625	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金233千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,579,127	1,645,687	4,224,815	4,224,815
アジア	2,613,376	10,488	2,623,865	2,623,865
北米	711,371	11,725	723,097	723,097
欧州	170,289	4,185	174,475	174,475
その他の地域	6,953		6,953	6,953
顧客との契約から生じる収益	6,081,118	1,672,088	7,753,207	7,753,207
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,081,118	1,672,088	7,753,207	7,753,207
計	6,081,118	1,672,088	7,753,207	7,753,207
セグメント利益又は損失()	601,091	351,171	249,920	249,920

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,656,720	1,413,201	4,069,922	4,069,922
アジア	1,815,928	605	1,816,533	1,816,533
北米	657,834	19,764	677,598	677,598
欧州	71,472	1,224	72,697	72,697
その他の地域	8,176		8,176	8,176
顧客との契約から生じる収益	5,210,131	1,434,796	6,644,928	6,644,928
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,210,131	1,434,796	6,644,928	6,644,928
計	5,210,131	1,434,796	6,644,928	6,644,928
セグメント損失()	161,534	301,279	462,814	462,814

(注) セグメント損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	13円6銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	186,034	348,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	186,034	348,152
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,302	14,239,266

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間23,300株、当第3四半期連結累計期間23,300株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 2月13日

Mipox株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 恭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 田 直 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。